

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社 山陽百貨店
 コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統括部長 (氏名) 岩野 誠 TEL 079-223-1231
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月22日 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月23日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	19,161	△0.5	41	34.4	137	14.8	105	9.4
29年2月期	19,248	△1.9	30	△37.4	119	△11.0	96	40.1

(注) 包括利益 30年2月期 105百万円 (3.4%) 29年2月期 102百万円 (12.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	131.63	—	5.8	1.0	0.2
29年2月期	120.35	—	5.7	0.8	0.2

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 1百万円 29年2月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	13,972	1,866	13.4	2,325.54
29年2月期	14,075	1,760	12.5	2,193.60

(参考) 自己資本 30年2月期 1,866百万円 29年2月期 1,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	687	△51	△354	2,098
29年2月期	504	△137	△244	1,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,283	0.6	98	139.4	179	30.5	110	4.5	137.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	810,000 株	29年2月期	810,000 株
② 期末自己株式数	30年2月期	7,437 株	29年2月期	7,343 株
③ 期中平均株式数	30年2月期	802,633 株	29年2月期	802,739 株

(参考)個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	19,129	△0.4	23	78.0	115	17.5	103	28.4
29年2月期	19,213	△1.8	13	△60.7	98	△13.7	80	42.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	128.51	—
29年2月期	100.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	11,273	1,673	14.8	2,085.04
29年2月期	11,509	1,563	13.6	1,948.36

(参考) 自己資本 30年2月期 1,673百万円 29年2月期 1,563百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
販売実績	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、米国をはじめとする世界経済の堅調な動きに加え、国の各種政策の効果もあり、企業収益や雇用環境に改善傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調を辿りましたが、海外経済の不確実性や金融市場の変動リスクへの警戒感もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

百貨店業界におきましては、富裕層や訪日外国人による美術・宝飾・貴金属などの高額消費が好調な都市圏につきましては、売上の回復傾向が鮮明になっておりますが、苦戦が続く地方都市では、百貨店の店舗閉鎖が次々と発表されるなど、厳しい商況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度よりスタートする新たな中期3ヶ年経営計画を策定し、不変のビジョンとして掲げる「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向け、さらなる取り組みの強化に努め、各種営業施策を積極的に展開してまいりました。

営業面では、激化している姫路商圏のオーバーストア状態のなかで差別化を図るべく、引き続き、商品力の強化と店舗環境の整備に注力してまいりました。具体的な取り組みといたしましては、平成29年3月に婦人靴売場を西館に移設することで、本館の婦人バッグ売場と婦人服売場を含めてカテゴリー別売場の再配置を行い、お客さまが買い回りしやすい売場配置に再構築いたしました。食料品売場には、地元で人気の手作りパンの店「プロムナード」を、また、子供服売場には、ニューヨークの人気デザイナーANNA SUIの子供服ブランド「アナスイミニ」をそれぞれ導入するとともに、レストラン街では、西洋有機野菜や新鮮な肉・魚介類の炭焼きイタリアンレストラン「リストランテ・アンティーク アルベルゴ」や地産地消の野菜に瀬戸内から仕入れた季節ごとの魚介類を味わえる和食料理「かいと」をオープンし、新たなお客さまの獲得と売上の拡大に努めました。さらに6階フロアには、国内・海外ツアーの旅行代理店「近畿日本ツーリスト」を誘致し、お客さまサービスの向上を図りました。催し会場につきましては、初出展や初登場などの話題の商材を多数取り揃えた「北海道大物産展」や絢爛豪華な黄金の名品を展覧した「山陽の黄金展」を、また、美術催事といたしましては、現代を代表する平成の大仏師のひとり「向吉悠睦の世界展」、日本洋画界の礎を築いた老舗画廊である「日動画廊洋画名品展」を開催し、いずれも大きな成果をあげることができました。

一方、経費面におきましては、水道光熱費や販売・事務用品費の低減を図るなど、継続的に圧縮と削減に取り組むとともに、広告宣伝費を中心にあらゆる費用項目について、限られた経営資源のなかで効率的な運用に努めました。

以上のような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、化粧品や宝飾・美術工芸品等が好調に推移したものの、衣料品や家庭用品の不振もあり、19,161百万円（前年同期比0.5%減）となりました。利益面につきましては、経費の節減効果もあり、営業利益41百万円（前年同期比34.4%増）、経常利益137百万円（前年同期比14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は105百万円（前年同期比9.4%増）といずれも増益となりました。

②次期の見通し

今後の流通業界の情勢は、景気回復基調は続いているものの、地方圏にはその好影響が及んでおらず、個人消費は足踏み状態が続くものと予想されます。当社グループを取り巻く周辺環境につきましては、姫路城大改修後の観光客増加のプラス効果もあり、姫路駅周辺に新たな宿泊施設や店舗が開業するなど、中心市街地への来訪客の増加や賑わいが期待されるという明るい話題もありますが、一方で、近年の駅前商業施設間の競争激化の影響により、本年2月には、長年にわたって競合関係にあった同業大型店が閉店するなど、今後も厳しい経営環境が続いていくものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループは本年、開店65周年という節目の年を迎え、より強固な企業体質を持つ「新山陽百貨店」としての再スタートをいたします。

平成31年2月期通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高19,283百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益98百万円（前年同期比139.4%増）、経常利益179百万円（前年同期比30.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円（前年同期比4.5%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、13,972百万円となりました。負債は、主に借入金の返済による減少により、前連結会計年度末に比べ208百万円減少し、12,106百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ105百万円増加し、1,866百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ281百万円増加し、2,098百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は687百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益134百万円、減価償却費408百万円、前受金の増加133百万円等による収入によるものであり、前連結会計年度に比べ183百万円の収入増となりました

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は51百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出36百万円等によるものであり、前連結会計年度に比べ86百万円支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は354百万円となりました。これは主として、長期借入金の借入2,250百万円による収入に対し、短期借入金の純減60百万円、長期借入金の返済2,530百万円等による支出によるものであり、前連結会計年度に比べ109百万円支出増となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率（%）	10.5	10.8	11.7	12.5	13.4
時価ベースの自己資本比率（%）	9.0	8.7	8.2	7.8	10.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	21.4	13.9	30.6	11.9	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.9	9.0	6.0	20.2	33.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元である配当を、業績や経済情勢等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に行うべきものと考えており、経営の最重要政策のひとつとして認識しております。

一方、財務体質強化のための内部留保は収益力向上のための再投資資金としての重要な側面も併せていることから、景気変動に耐えうる強固な企業体質の構築が株主の皆さまに対する根本責務と認識しております。

現在の当社の最優先課題は、将来の投資に耐えうる強固な財務体力の構築を図ることであり、次年度以降も姫路地区の商圏は一段と厳しい経営環境が予想されることを踏まえ、有利子負債の返済及び自己資本の充実を最優先に取り組みたく、当期の配当につきましては見送りとさせていただきます。

今後につきましては、財務体質の健全化と業績の安定に向け全力を傾注し、地域における当社グループの存在価値を高めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準を適用しております。将来の I F R S (国際財務報告基準) の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,191	2,098,156
受取手形及び売掛金	642,771	623,156
商品	1,124,931	1,048,363
貯蔵品	9,766	8,098
繰延税金資産	14,920	28,731
その他	134,653	150,534
貸倒引当金	△2,034	△1,963
流動資産合計	3,741,200	3,955,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,784,323	13,808,798
減価償却累計額	△9,968,707	△10,278,876
建物及び構築物（純額）	3,815,615	3,529,921
土地	4,729,430	4,729,430
その他	1,147,268	1,132,572
減価償却累計額	△860,194	△880,974
その他（純額）	287,074	251,598
有形固定資産合計	8,832,121	8,510,950
無形固定資産		
投資その他の資産	136,713	133,215
投資有価証券	834,357	847,819
繰延税金資産	11,612	11,859
差入保証金	465,161	465,696
その他	69,620	64,221
貸倒引当金	△15,079	△16,063
投資その他の資産合計	1,365,673	1,373,533
固定資産合計	10,334,507	10,017,699
資産合計	14,075,708	13,972,777

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,763,831	1,766,716
短期借入金	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,530,000	1,360,000
未払金	208,639	271,382
未払法人税等	36,327	35,681
未払消費税等	71,979	70,574
前受金	2,232,197	2,365,458
賞与引当金	16,894	16,614
商品券回収損引当金	243,700	235,900
商品券	1,244,481	1,182,487
その他	102,857	112,324
流動負債合計	8,510,907	7,417,139
固定負債		
長期借入金	3,400,000	4,290,000
繰延税金負債	10,820	13,689
退職給付に係る負債	333,011	329,827
その他	60,259	55,729
固定負債合計	3,804,091	4,689,246
負債合計	12,314,998	12,106,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	1,386,295	1,491,950
自己株式	△15,513	△15,652
株主資本合計	1,783,337	1,888,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,265	33,419
退職給付に係る調整累計額	△50,893	△55,879
その他の包括利益累計額合計	△22,628	△22,460
純資産合計	1,760,709	1,866,392
負債純資産合計	14,075,708	13,972,777

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
売上高	19,248,202	19,161,395
売上原価	15,181,591	15,137,259
売上総利益	4,066,610	4,024,135
販売費及び一般管理費	4,036,075	3,983,086
営業利益	30,535	41,049
営業外収益		
受取利息	396	390
受取配当金	3,126	3,400
受取賃貸料	33,108	34,196
受取手数料	13,243	13,872
債務勘定整理益	105,562	106,991
持分法による投資利益	389	1,089
その他	38,747	41,586
営業外収益合計	194,573	201,526
営業外費用		
支払利息	24,985	21,991
商品券回収損引当金繰入額	79,823	81,573
その他	318	1,226
営業外費用合計	105,127	104,791
経常利益	119,980	137,785
特別利益		
固定資産受贈益	28,580	—
特別利益合計	28,580	—
特別損失		
固定資産除却損	12,729	3,083
特別損失合計	12,729	3,083
税金等調整前当期純利益	135,831	134,702
法人税、住民税及び事業税	39,050	42,420
法人税等調整額	173	△13,372
法人税等合計	39,223	29,047
当期純利益	96,608	105,654
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	96,608	105,654

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
当期純利益	96,608	105,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,493	5,154
退職給付に係る調整額	△737	△4,986
その他の包括利益合計	5,755	168
包括利益	102,363	105,822
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	102,363	105,822
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,000	7,554	1,289,687	△15,246	1,686,995
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			96,608		96,608
自己株式の取得				△266	△266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	96,608	△266	96,341
当期末残高	405,000	7,554	1,386,295	△15,513	1,783,337

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,772	△50,155	△28,383	1,658,611
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				96,608
自己株式の取得				△266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,493	△737	5,755	5,755
当期変動額合計	6,493	△737	5,755	102,097
当期末残高	28,265	△50,893	△22,628	1,760,709

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,000	7,554	1,386,295	△15,513	1,783,337
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			105,654		105,654
自己株式の取得				△139	△139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	105,654	△139	105,514
当期末残高	405,000	7,554	1,491,950	△15,652	1,888,852

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28,265	△50,893	△22,628	1,760,709
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				105,654
自己株式の取得				△139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,154	△4,986	168	168
当期変動額合計	5,154	△4,986	168	105,683
当期末残高	33,419	△55,879	△22,460	1,866,392

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	135,831	134,702
減価償却費	412,569	408,696
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,733	913
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△7,568	△8,169
商品券回収損引当金の増減額（△は減少）	△9,000	△7,800
受取利息及び受取配当金	△3,522	△3,790
支払利息	24,985	21,991
固定資産受贈益	△28,580	—
固定資産除却損	402	5,430
持分法による投資損益（△は益）	△389	△1,089
売上債権の増減額（△は増加）	7,119	19,615
たな卸資産の増減額（△は増加）	△81,384	78,235
仕入債務の増減額（△は減少）	△33,734	2,884
商品券の増減額（△は減少）	△35,453	△61,993
差入保証金の増減額（△は増加）	5,130	△535
前受金の増減額（△は減少）	173,627	133,260
未払金の増減額（△は減少）	△21,829	19,093
未払消費税等の増減額（△は減少）	△7,325	△1,405
その他	51,256	14,034
小計	574,402	754,073
利息及び配当金の受取額	3,529	4,117
利息の支払額	△25,756	△20,739
法人税等の支払額	△47,637	△49,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,538	687,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128,919	△36,808
無形固定資産の取得による支出	△2,214	△9,000
投資有価証券の取得による支出	△6,381	△5,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,515	△51,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,000	△60,000
長期借入れによる収入	1,150,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	△1,360,000	△2,530,000
リース債務の返済による支出	△14,579	△14,579
自己株式の取得による支出	△266	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,845	△354,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	122,176	281,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,694,014	1,816,191
現金及び現金同等物の期末残高	1,816,191	2,098,156

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

数理計算上の差異の費用処理年数は、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より10年から9年に短縮しております。なお、この費用処理年数の短縮による影響額は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
1株当たり純資産額 2,193円60銭	1株当たり純資産額 2,325円54銭
1株当たり当期純利益金額 120円35銭	1株当たり当期純利益金額 131円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成29年2月28日）	当連結会計年度 （平成30年2月28日）
純資産の部の合計額（千円）	1,760,709	1,866,392
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,760,709	1,866,392
普通株式の発行株式数（株）	810,000	810,000
普通株式の自己株式数（株）	7,343	7,437
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	802,657	802,563

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	96,608	105,654
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	96,608	105,654
普通株式の期中平均株式数（株）	802,739	802,633

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,793	345,635
受取手形	25,396	4,521
売掛金	617,411	618,634
商品	1,124,931	1,048,363
貯蔵品	9,766	8,098
短期貸付金	302,000	292,000
繰延税金資産	—	27,457
その他	78,804	97,942
貸倒引当金	△2,910	△2,810
流動資産合計	2,359,193	2,439,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,785,875	3,502,451
構築物	23,897	22,623
工具、器具及び備品	286,759	251,592
土地	4,272,740	4,272,740
有形固定資産合計	8,369,273	8,049,407
無形固定資産		
借地権	110,612	110,612
その他	25,875	22,377
無形固定資産合計	136,487	132,989
投資その他の資産		
投資有価証券	99,119	113,851
関係会社株式	45,000	45,000
差入保証金	447,522	445,812
その他	68,170	62,771
貸倒引当金	△15,079	△16,063
投資その他の資産合計	644,733	651,370
固定資産合計	9,150,494	8,833,767
資産合計	11,509,687	11,273,611

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	85,982	78,645
買掛金	1,677,849	1,688,071
短期借入金	2,590,000	1,360,000
未払金	203,643	266,581
未払法人税等	34,431	32,667
未払消費税等	64,690	62,590
預り金	84,246	100,979
賞与引当金	16,200	15,900
商品券回収損引当金	203,000	196,000
商品券	1,244,481	1,182,487
その他	28,272	21,810
流動負債合計	6,232,797	5,005,733
固定負債		
長期借入金	3,400,000	4,290,000
繰延税金負債	10,820	13,689
退職給付引当金	241,945	235,079
資産除去債務	38,484	39,408
その他	21,774	16,321
固定負債合計	3,713,025	4,594,498
負債合計	9,945,823	9,600,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金		
資本準備金	7,554	7,554
資本剰余金合計	7,554	7,554
利益剰余金		
利益準備金	101,250	101,250
その他利益剰余金		
別途積立金	96,000	96,000
繰越利益剰余金	945,032	1,048,180
利益剰余金合計	1,142,282	1,245,430
自己株式	△15,513	△15,652
株主資本合計	1,539,324	1,642,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,540	31,047
評価・換算差額等合計	24,540	31,047
純資産合計	1,563,864	1,673,379
負債純資産合計	11,509,687	11,273,611

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
売上高	19,213,472	19,129,526
売上原価		
商品期首たな卸高	1,042,407	1,124,931
当期商品仕入高	15,264,513	15,061,116
合計	16,306,921	16,186,047
商品期末たな卸高	1,124,931	1,048,363
商品売上原価	15,181,990	15,137,684
売上総利益	4,031,482	3,991,842
販売費及び一般管理費	4,018,333	3,968,440
営業利益	13,148	23,402
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,163	3,380
受取賃貸料	39,981	41,209
債務勘定整理益	85,828	85,962
その他	51,435	54,679
営業外収益合計	180,407	185,231
営業外費用		
支払利息	28,516	24,263
商品券回収損引当金繰入額	66,224	67,670
その他	317	927
営業外費用合計	95,058	92,861
経常利益	98,498	115,772
特別利益		
固定資産受贈益	28,580	—
特別利益合計	28,580	—
特別損失		
固定資産除却損	12,729	3,083
特別損失合計	12,729	3,083
税引前当期純利益	114,348	112,689
法人税、住民税及び事業税	34,000	37,000
法人税等調整額	—	△27,457
法人税等合計	34,000	9,542
当期純利益	80,348	103,147

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	405,000	7,554	101,250	96,000	864,684	1,061,934	△15,246	1,459,242
当期変動額								
当期純利益					80,348	80,348		80,348
自己株式の取得							△266	△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	80,348	80,348	△266	80,082
当期末残高	405,000	7,554	101,250	96,000	945,032	1,142,282	△15,513	1,539,324

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,448	15,448	1,474,691
当期変動額			
当期純利益			80,348
自己株式の取得			△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,091	9,091	9,091
当期変動額合計	9,091	9,091	89,173
当期末残高	24,540	24,540	1,563,864

当事業年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	405,000	7,554	101,250	96,000	945,032	1,142,282	△15,513	1,539,324	
当期変動額									
当期純利益					103,147	103,147		103,147	
自己株式の取得							△139	△139	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	103,147	103,147	△139	103,007	
当期末残高	405,000	7,554	101,250	96,000	1,048,180	1,245,430	△15,652	1,642,332	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,540	24,540	1,563,864
当期変動額			
当期純利益			103,147
自己株式の取得			△139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,507	6,507	6,507
当期変動額合計	6,507	6,507	109,514
当期末残高	31,047	31,047	1,673,379

5. その他

販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品 名	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	前年同期比 (%)
衣 料 品	6,268,564	97.2
身 回 品	1,312,607	95.3
家庭用品	854,999	93.9
食 料 品	6,433,420	100.5
雑 貨	3,318,844	105.2
そ の 他	972,961	102.1
合 計	19,161,395	99.5

(注) 1. 販売高は、連結会社間相互の内部販売高を控除しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。